

経営比較分析表

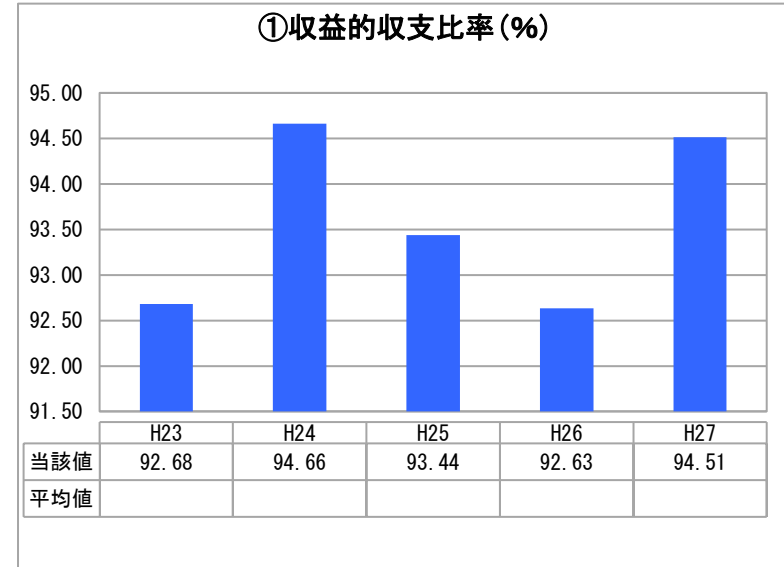
北海道 沼田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	72.60	72.36	4,194

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,258	283.35	11.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,329	1.18	1,973.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



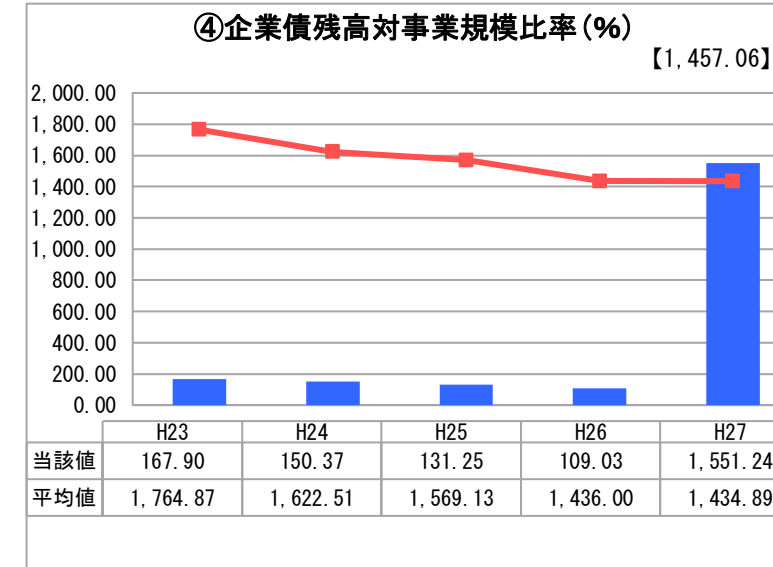
「単年度の収支」



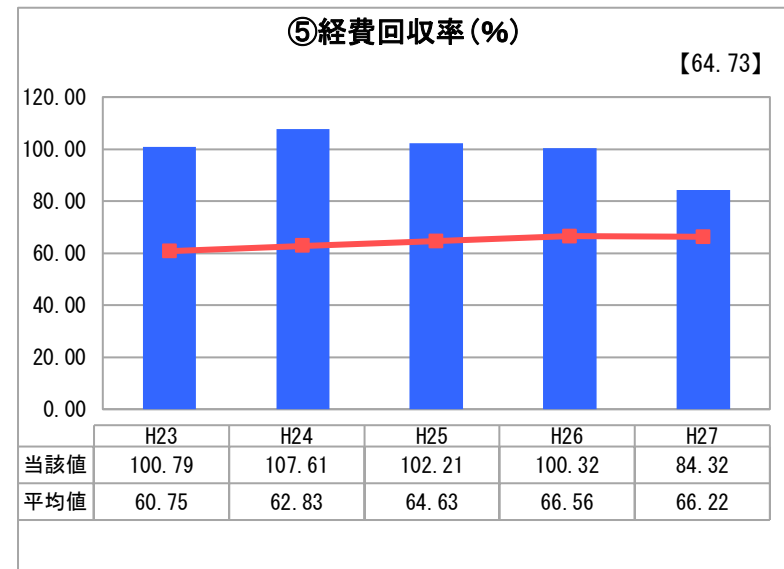
「累積欠損」



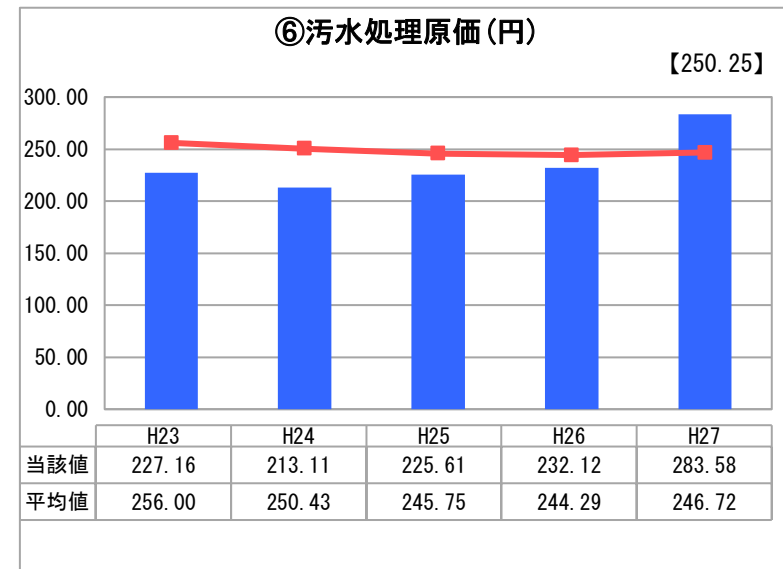
「支払能力」



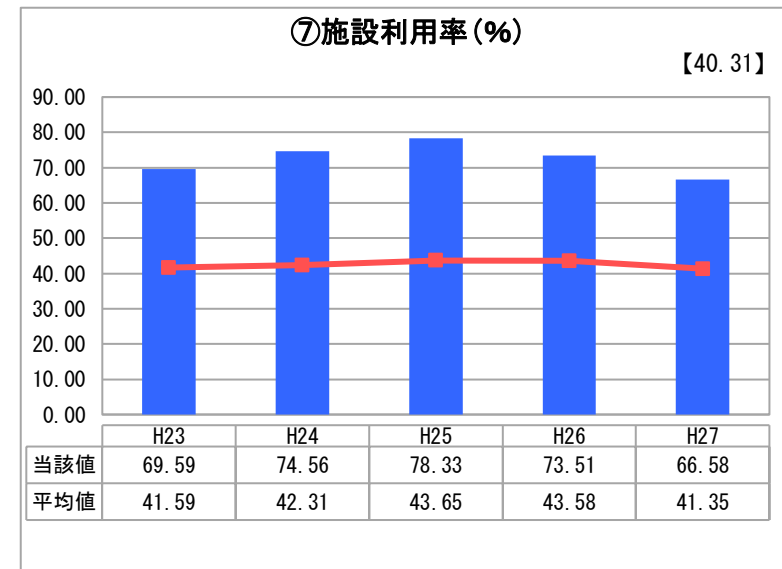
「債務残高」



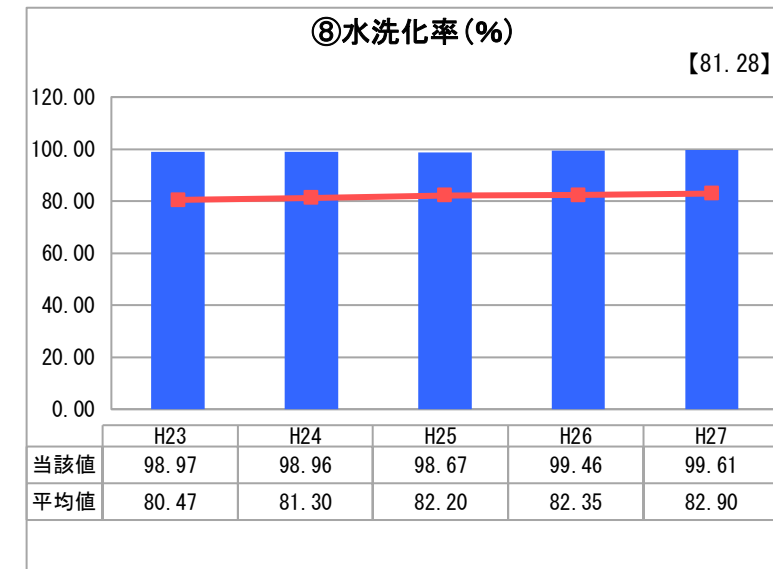
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

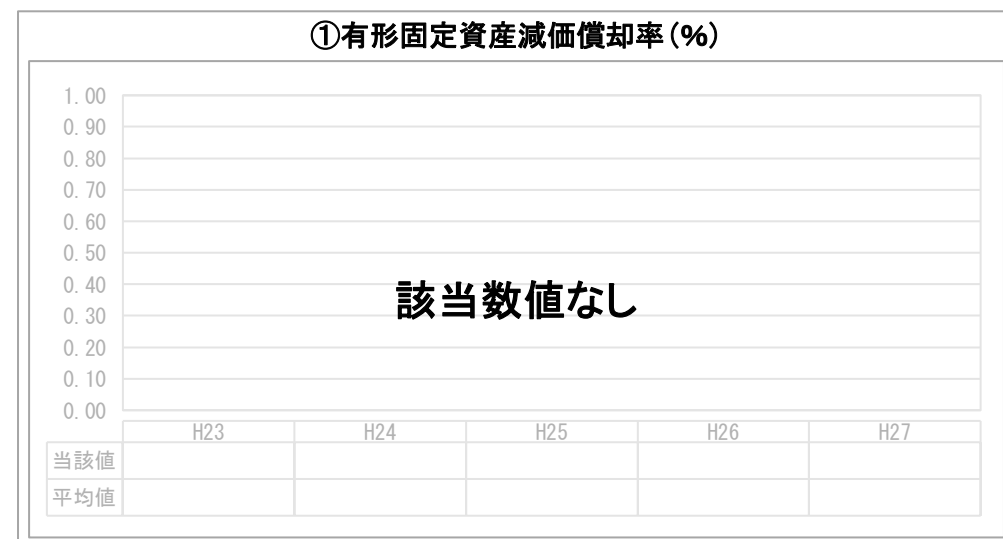


「施設の効率性」

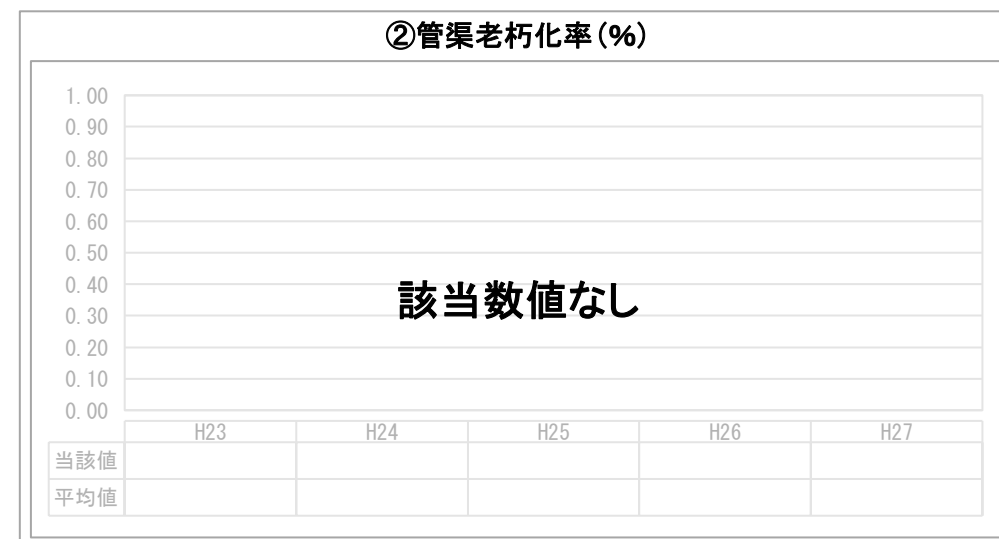


「使用料対象の捕捉」

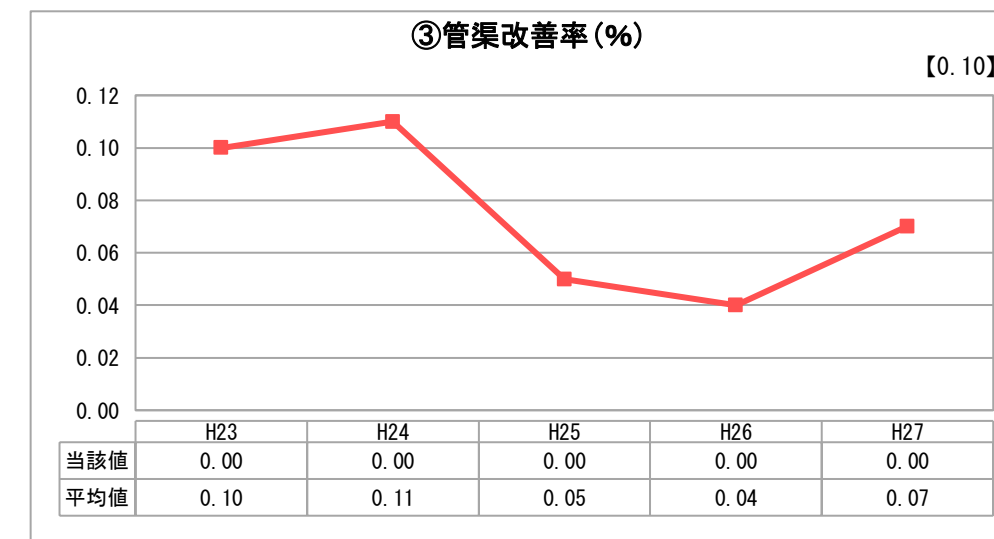
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

現状、特定環境保全公共下水道においては、実質的に赤字とはなっているが、90%以上の財源は、使用料金・基準内繰入金により賄えている状況である。

2. 老朽化の状況について

平成2年度から供用を開始している。管耐用年数は概ね30年から40年を見込んでいるため、短期的には健全経営であるが、平成35年～40年頃には、浄化設備・管渠更新時期となるため、長期的な更新計画を作成する必要がある。

全体総括

現状では健全経営であるが、長期的には設備更新を計画する必要がある。今後5年間は人口減による下水道使用料減が見込まれるが、効率的な収入確保及び費用節減を検討し、持続的な下水設備稼働の方法を模索する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。